

ホームページのご案内 <http://www.tocalo.co.jp>

会社案内、技術情報、IR情報などは当社ホームページにも掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



トップページ



技術情報



IR情報

TOCALO
トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町4丁目13番4号
TEL：078-411-5561



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。

TOCALO
トーカロ株式会社
証券コード:3433



第**57**期 報告書

2007.4.1~2008.3.31

溶射を核に、先進の表面改質技術で 先端分野のニーズに応えています。

金属表面を、別の金属やセラミックスに変えてしまう表面改質技術。

エレクトロニクスから精密機器、宇宙開発まで、さまざまな先端産業をささえる高等技術です。

トーカロは溶射を核にした表面改質の分野で、他の追随を許さない独自技術を持ち、

溶射業界において世界的に有数の売り上げ規模を誇っています。



トップインタビュー

Top Interview

市場環境の変化に柔軟に対応し 有望市場の開拓に取り組んでいきます。

トーカログループは、溶射を主体とする表面処理における「研究開発型企业」として常に新しい技術開発、商品開発、市場開拓を進めています。また、商品構成の充実により、市場環境に左右されにくい「全天候型経営」を推進する中で、競争力の強化および収益力の向上に努めています。

また、当社グループは株主様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を重視し、コーポレートガバナンスと環境保全への取り組みを強化しています。

今後とも企業価値を一段と向上させ、株主の皆様にご評価いただけますよう、全力を尽くす所存です。株主の皆様におかれましては一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 町垣 和夫



57期の市場環境および業績について教えてください。



市場分野によって好調、不調が分かれ中、減収減益となりました。

当期（57期）のわが国経済は、輸出や設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかに回復を続けたことから、息の長い景気拡大が継続しました。しかし、期末にかけてエネルギー価格高騰、海外景気の減速や円高の進行などから、景気は減速傾向に転じました。溶射業界においては鉄鋼や産業機械、石油化学分野が好調だった一方、I T関連業界は設備投資の削減により、総じて低調となりました。

このような中で当社グループは、需要開拓や新皮膜の開発などに取り組みましたが、半導体・液晶分野の落ち込みをカバーするに至らず、設備投資に伴う減価償却費増加の影響もあり、57期売上高は243億59百万円（前期比3.4%減）、経常利益は47億72百万円（同28.8%減）、当期純利益は28億38百万円（同26.5%減）となりました。

なお、株主様に対する利益還元については、期末配当金を1株当たり22円50銭とすることとし、年間では中間配当金と合わせて、1株当たり45円といたしました。



57期における主な取り組み、成果について教えてください。



「攻めの営業」を積極的に展開し、顧客基盤の一層の拡充に努めました。

当期は営業面で、期初に掲げました業績目標を達成するために、お客様のニーズの掘り起こしと社内の技術シーズを外にアピールしていく、いわば「攻めの営業」を積極的に展開し、一層の顧客基盤の拡充に努めました。その結果売上高は、主力の溶射加工部門において、半導体・液晶分野は減少しましたが、産業機械分野が前期比20.7%の増加、その他分野（石油化学、ガラス）は同9.5%の増加、鉄鋼分野は同5.6%の増加となり、全体では201億31百万円（前期比2.8%減）となりました。

溶射周辺部門では、T D処理部門の売上高が10億41百万円（前期比6.5%減）。Z A Cコーティング部門が7億66百万円（同0.3%減）、P T A処理部門が5億61百万円（同26.6%減）、P V D処理部門が18億59百万円（同0.5%増）となりました。

設備投資については、東京、明石の両工場で半導体・液晶関係の能力増強・品質向上のための設備投資を行い、また、北九州工場では新製造棟の建設関連の投資を行いました。



58期の見通しおよび今後の戦略はどのように考えていますか？



景気後退局面をふまえ、全社一体となり業容の拡大と収益の確保に取り組めます。

今期（58期）の見通しにつきましては、最大の需要分野であります半導体・液晶業界では、液晶関連の大規模設備投資が計画されているものの、半導体関連はメモリーの需給悪化による大幅な価格下落に伴い、設備投資意欲の減退が予想されます。このような厳しい経営環境ではありますが、全社一体となって、業容の拡大と高収益の確保に取り組むことにより今期売上高は前期比1億41百万円増（0.6%増）の245億円、経常利益は同1億28百万円増（2.7%増）の49億円をめざしております。

具体的には、次の施策を推進してまいります。

- 1 半導体分野で次世代皮膜の開発を促進する一方、液晶分野では大型パネルに対応した生産体制の確立をめざします。
- 2 太陽電池、ガスタービン等の環境・エネルギー関連分野をはじめとする、半導体・液晶分野以外の需要の拡大に注力します。
- 3 お客様のニーズを先取りし、薄膜や複合皮膜を中心に新しい皮膜を開発し、新規顧客の開拓を進めていきます。
- 4 グループ企業の日本コーティングセンター（J C C）との連携を強化するとともに、海外子会社の東華隆（広州）表面改質技術有限公司の育成強化を促進します。



58期の抱負など株主へのメッセージをお願いします。



マーケティング視点に立って新市場の開拓、新製品の開発に努めていきます。

現在の当社グループを取り巻く経営環境は楽観を許さない状況となっており、実績を着実に積み上げて今期計画を達成するだけにとどまらず、その上積みをめざします。

当社グループは、いかなる経済環境の中でも、伸びる分野、伸ばすべき技術に積極的に経営資源を投入することを経営方針の一つとしておりますが、今期は特にマーケティングに注力し、新しい市場の開拓、新商品の開発を進めます。

「更なるステップアップ トーカロ」をスローガンとして、株主の皆様のご期待に応えるべく、何事にも積極的にチャレンジしてまいります。

株主の皆様のご支援を何とぞよろしくお願いいたします。

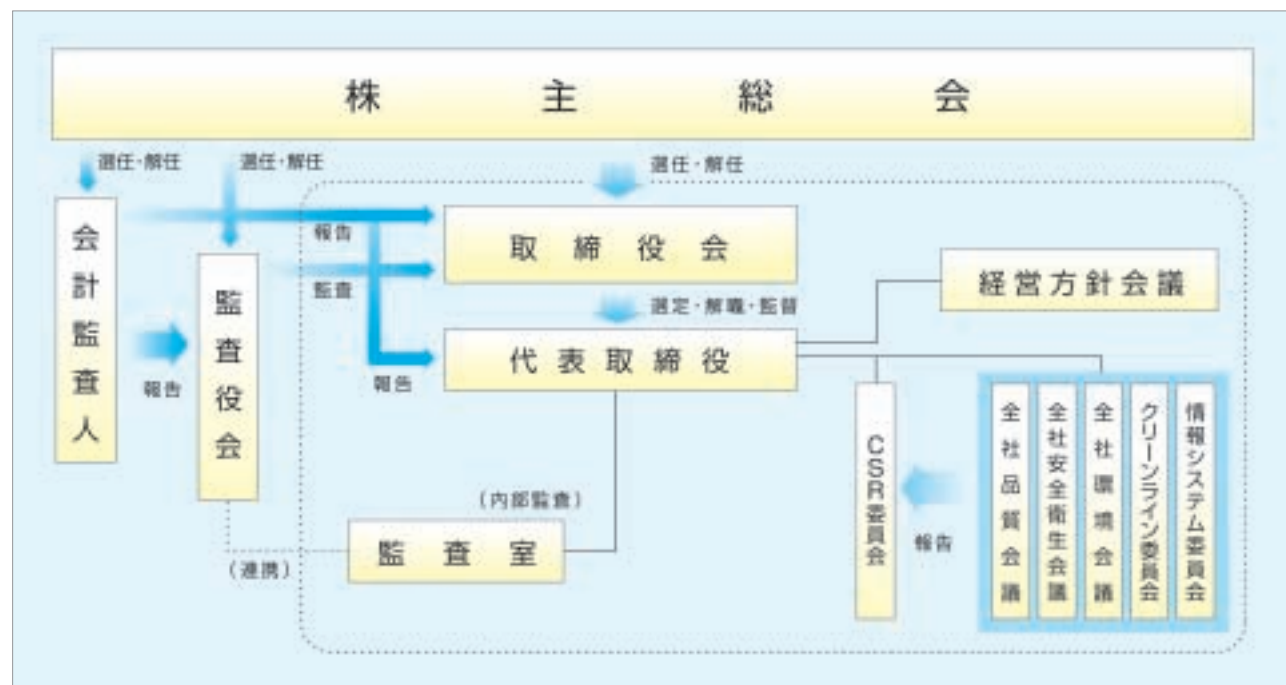


コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

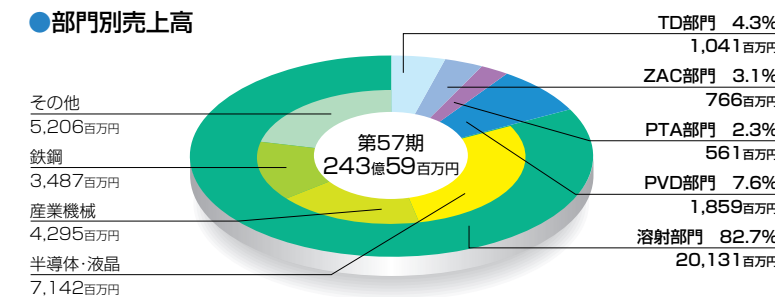
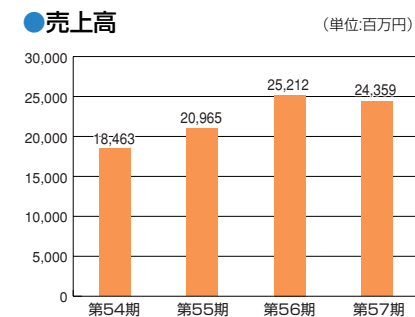
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することであります。

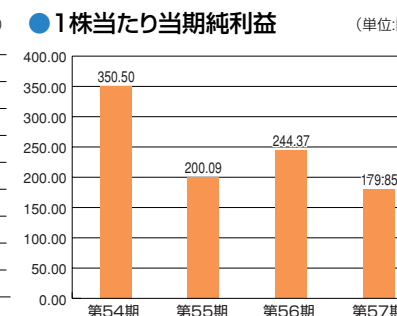
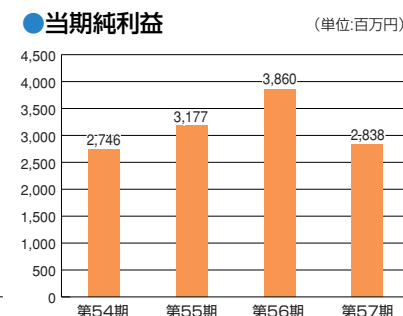
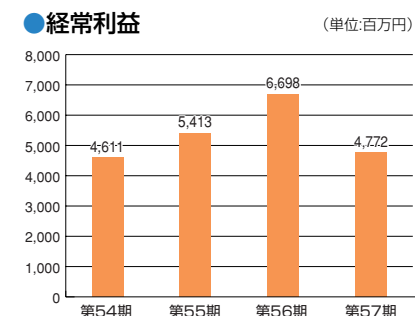
当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりです。



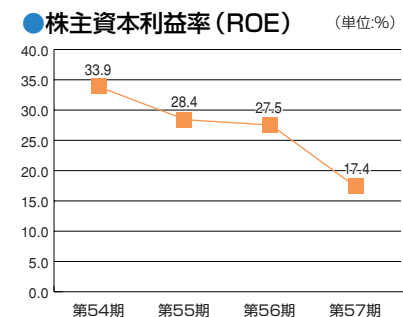
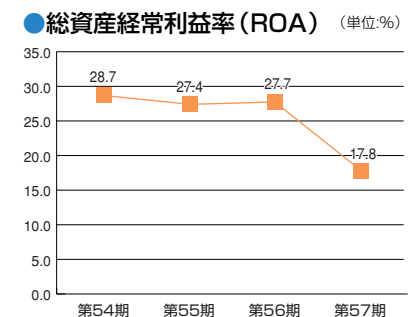
売上指標



利益指標



資産指標



(注) 平成17年5月20日に、1株を2株とする株式分割を実施いたしましたので、発行済株式数は、第54期末の7,900,000株から第55期末は15,800,000株となりました。

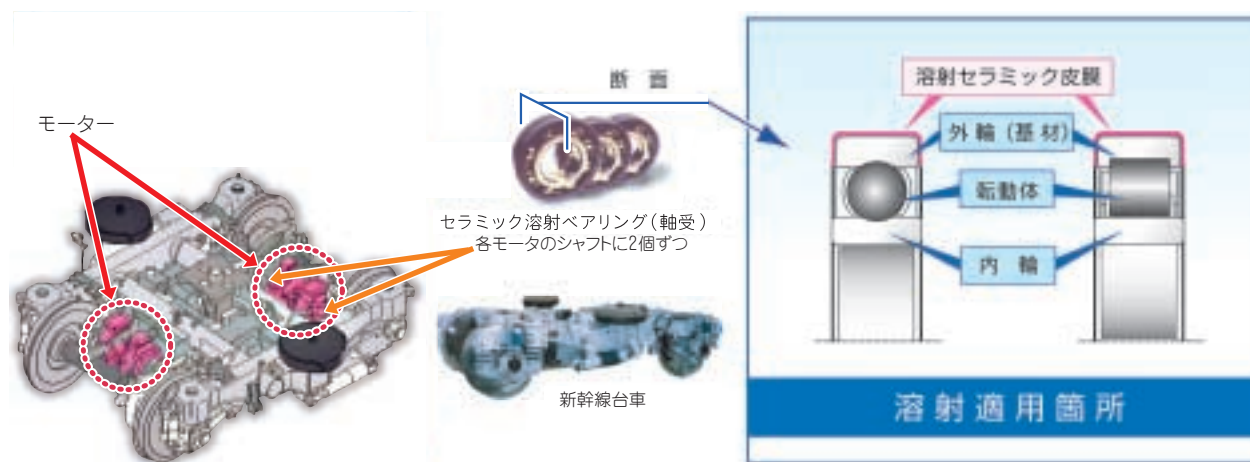
軸受の短期寿命の原因となっていた電食(軸受内に電流が流れ、スパーク現象で発生する腐食)問題は、当社のセラミック溶射の採用で解決されました。

軸受(ベアリング)の表面では、接続されているモータや発電機から微少な電流が漏洩して放電現象を起こすことがあります。放電により表面に腐食が発生し、ベアリングが早期に劣化する原因となっていました。当社では、電食をなくすためベアリング表面(金属)にセラミック(電気絶縁)溶射を行い早期劣化問題を解消しました。

新幹線車両用絶縁軸受

高速で走行する新幹線に使用されている部品には高い信頼性と耐久性が要求されます。セラミック溶射により長期間にわたり安定した性能が持続しますので、耐久性が格段に向上しました。

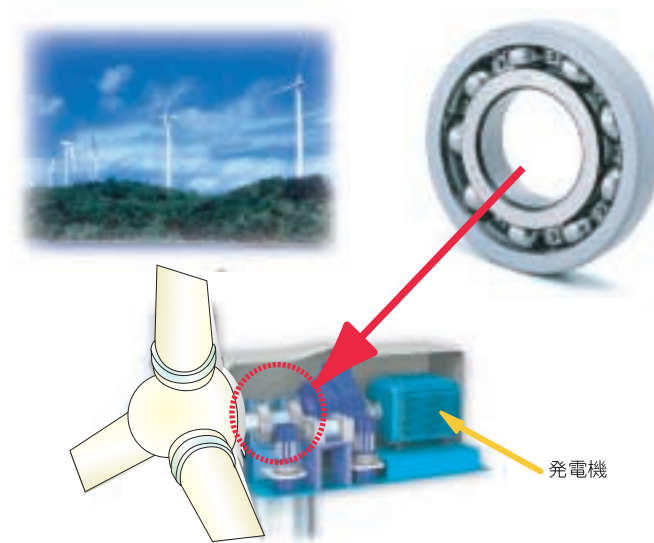
当社が溶射したベアリングは国内における全ての新幹線車両で使用されています。



風力発電機用絶縁軸受

風力発電は原油高や環境問題で注目を集めるエコ発電の中で有力な方式です。欧米ではすでにインフラとして広く普及しており、国内でも増加しつつあります。

巨大な風車に取り付けられたベアリングを交換するには大掛かりなメンテナンス工事が必要になりますが、溶射による絶縁ベアリングであれば従来品に比べ交換サイクルを大幅に延ばすことができるため採用事例が増えております。



連結貸借対照表

科 目	第57期 (平成20年3月31日現在)	第56期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,023	13,425
現金及び預金	2,539	3,182
受取手形及び売掛金	7,585	8,191
たな卸資産	1,484	1,566
繰延税金資産	336	399
その他	86	90
貸倒引当金	△8	△4
固定資産	14,359	13,875
有形固定資産	12,513	11,914
建物及び構築物	4,994	4,106
機械装置及び運搬具	4,215	3,949
土 地	2,978	2,978
建設仮勘定	92	651
その他	232	228
無形固定資産	550	662
のれん	147	245
その他	402	417
投資その他の資産	1,296	1,298
投資有価証券	243	301
関係会社出資金	302	302
繰延税金資産	524	499
その他	226	194
資産合計	26,383	27,301

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(单位:百万円)

科 目	第57期 (平成20年3月31日現在)	第56期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,120	10,396
支払手形及び買掛金	2,701	3,556
短期借入金	800	650
1年以内返済予定長期借入金	426	58
未払金	483	2,076
未払費用	1,281	1,553
未払法人税等	557	1,735
賞与引当金	569	559
その他	300	206
固定負債	2,064	1,396
長期借入金	908	177
退職給付引当金	918	896
役員退職引当金	—	306
その他	237	16
負債合計	9,185	11,793
(純資産の部)		
株主資本	17,167	15,404
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	12,580	10,453
自己株式	△364	△1
評価・換算差額等	30	103
その他有価証券評価差額金	30	103
純資産合計	17,198	15,508
負債及び純資産合計	26,383	27,301

連結損益計算書

科 目	第57期	第56期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	24,359	25,212
売上原価	15,920	14,942
売上総利益	8,438	10,269
販売費及び一般管理費	3,754	3,623
営業利益	4,684	6,646
営業外収益	128	91
受取利息及び配当金	6	3
雑収入	121	87
営業外費用	40	39
支払利息	24	13
雑損失	15	25
経常利益	4,772	6,698
特別利益	105	0
貸倒引当金戻入益	—	0
保険解約返戻金	90	—
ゴルフ会員権退会益	14	—
特別損失	57	161
固定資産除売却損	57	108
子会社移転費用	—	53
税金等調整前当期純利益	4,819	6,537
法人税、住民税及び事業税	1892	2,717
法人税等調整額	88	△41
当期純利益	2,838	3,860

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
科 目	第57期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第56期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	5,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,009	△4,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	△922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△642	983
現金及び現金同等物の期首残高	3,182	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,539	3,182

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

	株主資本					評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,658	2,293	10,453	△1	15,404	103	15,508
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△710		△710		△710
当 期 純 利 益			2,838		2,838		2,838
自 己 株 式 の 取 得				△363	△363		△363
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						△73	△73
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	2,127	△363	1,763	△73	1,690
平成20年3月31日残高	2,658	2,293	12,580	△364	17,167	30	17,198

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科 目	第57期	第56期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,972	12,401
現金及び預金	2,041	2,745
受取手形	1,269	1,526
売掛金	5,821	6,134
原材料	595	564
仕掛品	578	702
貯蔵品	283	271
前払費用	57	55
未収入金	15	31
繰延税金資産	300	360
その他	16	10
貸倒引当金	△7	△3
固定資産	14,539	13,981
有形固定資産	11,723	11,135
建 物	4,652	3,773
構築物	112	81
機械及び装置	3,689	3,446
車両運搬具	2	2
工具器具備品	221	215
土 地	2,978	2,978
建設仮勘定	67	637
無形固定資産	390	405
借地権	309	309
ソフトウェア	78	94
その他	2	2
投資その他の資産	2,425	2,440
投資有価証券	243	301
関係会社株式	1,200	1,200
関係会社出資金	302	302
長期前払費用	10	8
会員権	23	13
保証金	60	43
繰延税金資産	467	453
その他	117	117
資産合計	25,512	26,382

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	第57期	第56期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,821	9,989
支払手形	350	555
買掛金	2,346	2,985
短期借入金	800	600
1年以内返済予定長期借入金	368	—
未払金	476	2046
未払費用	1,213	1,492
未払法人税等	480	1,620
未払消費税等	98	64
預り金	56	76
賞与引当金	508	505
設備支払手形	122	42
固定負債	1,778	1,120
長期借入金	740	—
長期未払金	234	16
退職給付引当金	804	800
役員退職引当金	—	303
負債合計	8,600	11,110
(純資産の部)		
株主資本	16,882	15,168
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
資本準備金	2,292	2,292
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	12,294	10,217
その他利益剰余金	12,204	10,217
特別償却準備金	—	0
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	6,220	6,220
繰越利益剰余金	6,074	3,997
自己株式	△364	△1
評価・換算差額等	30	103
其他有価証券評価差額金	30	103
純資産合計	16,912	15,272
負債及び純資産合計	25,512	26,382

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第57期	第56期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	22,503	23,365
売上原価	14,861	14,027
売上総利益	7,641	9,337
販売費及び一般管理費	3,176	3,063
営業利益	4,465	6,274
営業外収益	195	165
受取利息及び配当金	39	50
雑収入	156	115
営業外費用	74	70
支払利息	20	8
雑損失	53	62
経常利益	4,587	6,368
特別利益	105	1
貸倒引当金戻入益	—	1
保険解約返戻金	90	—
ゴルフ会員権退会益	14	—
特別損失	55	94
固定資産除売却損	55	94
税引前当期純利益	4,636	6,275
法人税、住民税及び事業税	1,751	2,589
法人税等調整額	97	△82
当期純利益	2,788	3,768

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
平成19年3月31日残高	2,658	2,292	1	10,217	△1	15,168	103	15,272
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△710		△710		△710
当 期 純 利 益				2,788		2,788		2,788
自 己 株 式 の 取 得					△363	△363		△363
株主資本以外の項目の 当中の変動額（純額）							△73	△73
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	2,077	△363	1,713	△73	1,640
平成20年3月31日残高	2,658	2,292	1	12,294	△364	16,882	30	16,912

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己株式の取得

平成20年2月5日開催の取締役会で自己株式を市場より取得する旨の決議をおこない、次の通り実施いたしました。

自己株式取得の内容

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 30万株 (上限)

取得する株式の価額 6億円 (上限)

取得する期間 平成20年2月6日から平成20年5月31日まで

平成20年5月31日現在の取得総数

取得した株式の総数 300,000株

取得した株式の価額 530,391,900円

会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地（本社）	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独466名 連結538名

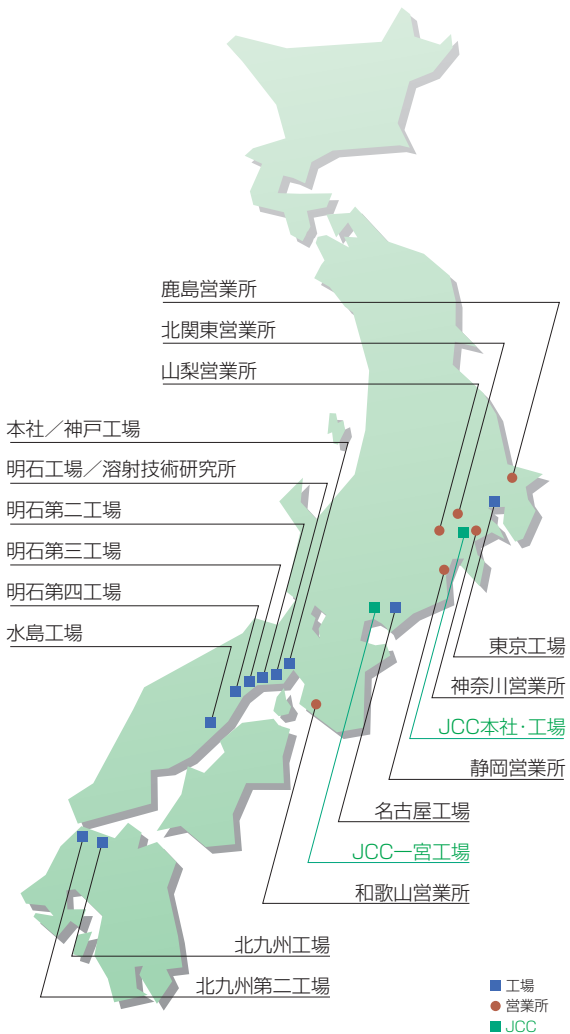
■子会社	日本コーディングセンター株式会社（JCC） 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
------	---

役員（平成20年6月24日現在）

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	中平 晃	
代表取締役社長	町垣 和夫	
専務取締役	太田 義人	管理本部長
常務取締役	竹澤 進	営業本部長兼営業企画部長
取締役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
取締役	谷 和美	溶射技術開発研究所長
取締役	木村 一郎	管理副本部長兼経営企画室長
取締役	三船 法行	明石工場長
取締役	北秋 廣幸	営業副本部長
取締役	坂恵 昌弘	弁護士
常任監査役（常勤）	中井 康亘	
監査役（常勤）	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士
監査役	四井 賢一	税理士

（注）1.取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であります。
2.監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役です。
3.監査役の異動
（1）新任 平成20年6月24日開催の第57回定時株主総会におきまして、藤田健三氏、四井賢一氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
秋月武氏は、平成20年6月24日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任いたしました。
（2）退任
（3）常任監査役の選定 平成20年6月24日開催の第57回定時株主総会終了後に開催された監査役会において、中井康亘氏、藤田健三氏が常勤監査役に選定され、また中井康亘氏が常任監査役に選定され、それぞれ就任いたしました。

事務所一覧

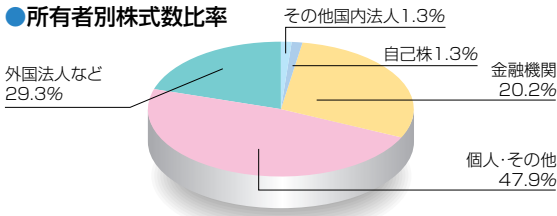


株式の概況

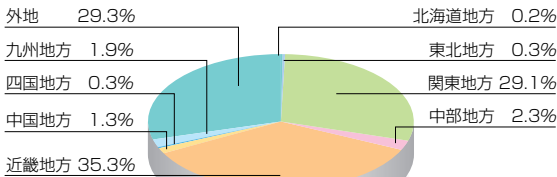
発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株
株主数	5,769名
大株主	

株主名	持株数（千株）
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブ アカウントアメリカンクライアント	1,050
中平 晃	880
トーカロ従業員持株会	868
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	808
ジェイビーエムシービーオムニバスユーエス ベンシヨントリーティージャステック380052	778
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	752
ゴールドマンサックスインターナショナル	728
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	556
廣瀬 眞理子	434
西條 久美子	259

●所有者別株式数比率



●地域別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間 承っております。 電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
基準日 剰余金の配当	定時株主総会 3月31日 期末3月31日 中間9月30日	公告方法	電子公告 当社ホームページ（http://www.tocalo.co.jp/） に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	単元株式数	100株
同事務取扱場所 （お問い合わせ先）	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777		